

---

資 料

---

## 「館文庫」の整理と概要 戦前の文献を中心に

林玲子・小島克久・今井博之・中川雅貴<sup>1)</sup>

館稔（たち・みのる）博士（1906～1972）は、国立社会保障・人口問題研究所の前身である人口問題研究所の設立（1939年）に参画され、1959年からは14年間の長きにわたって所長を務められた。館博士の略歴と業績については、すでに『人口問題研究』第123号（1972）に、館稔所長追悼記念号として詳細に記されている。

館博士が生涯をかけて収集された資料が、人口問題研究所から公益財団法人ジョイセフ（旧・家族計画国際協力財団）を経て、再び国立社会保障・人口問題研究所図書室に戻り、保管されている。その資料全体を「館文庫」と呼ぶこととし、本年度までに、その電子化作業がほぼ完了したのを機に、館文庫の概要について報告する。

### 1. 館文庫の概要

館文庫は、館博士が政策研究者としてかかわった業務に関わる文書綴り109点とその周辺資料、テーマ別新聞記事、書籍などより構成される。このうち、人口問題研究所出版物、館博士著作物、官公庁報告書・文書、その他について、目録を作成し、特に貴重な文献について電子化を行った。電子化した文献は、合計1,797点にのぼる。

国立社会保障・人口問題研究所図書室は、人口問題研究所設立当初からの収集書籍・資料が整理保存されているが、収集資料の増加に伴う施設の狭隘化と度重なる研究所移転のたびに資料は廃棄を伴う整理が行われた。また1977年から実施したマイクロフィルム化により原本が失われているものも少なくない。今回の館文庫の整理を通じて、人口問題研究所時代の、特に戦前刊行物の原本が見つかり、新たに電子化されたものもあり、近日社人研 Web に公開する予定である。貴重な資料のオリジナルが発見され、過去のマイクロフィルム化により損なわれた画質を復元することができたのは重要な成果であると言える。

また、館博士の収集資料体系自体が戦前から戦後につながる時期の人口問題研究を体現しているともいえ、その資料目録も近日社人研 Web に公開を予定している。

一般に戦前の人口政策というと、「人口政策確立要綱」に代表される、出生促進政策が

---

1) 本資料執筆に当たり、館文庫の資料の整理と電子化・一覧表の作成に従事した情報調査分析部の白石紀子・坂東里江子の協力を得た。

有名ではあるが、館文庫全体を眺めると、そのような出生政策はあくまでも一部であり、食糧問題、移民政策、国土計画、母子保健・公衆衛生、統計制度、人口問題に関する国際会議や財団法人人口問題研究会に関する資料など多岐にわたっていることがわかる。本稿では個々の資料の内容の詳細な検証、評価などは行わず、資料としての紹介にとどめるが、戦前資料を中心に、出生政策、東北に関する研究、国土計画・東亜共栄圏政策、移民政策、といった主要なテーマ別に概説する。

## 2. 出生政策関連資料について

米価の高騰に端を発する1918年の米騒動をひとつのきっかけとして国民は人口の重要性を意識するようになったが、移民という人口増加への対処法は、米国で排日移民法が成立した1924年には困難なものとなってしまった（岡崎 2002）。こうして大正時代に始まった人口論争は食糧不安と結びついた過剰人口への懸念が大勢であり、出生力低下を危惧する主張もあったものの政治的な影響力はもたなかった（杉田 2010）。

ところが、1940年には出生力低下は政府の問題視するところとなっており、この年に成立した「国民優生法」は中絶の制限による出生促進政策と位置づけられる（廣嶋 1981）。翌年に閣議決定された「人口政策確立要綱」は、結婚の斡旋、婚資の貸し付け、多子家族の表彰を含む出生促進政策を明示するものであったが、その背景には、長期的な出生と死亡の動向が人口減少を予測させるものであったこと、さらに、1937年に始まった日中戦争による出生力低下がみられたこと、および、優生学を重視するナチスのもとでドイツが人口増加政策を強くおしすすめていたことがあった（岡崎 1997）。そして、この時期の人口政策の立案に深くかかわった人物のひとりが館である（高岡 2011）。したがって、館文庫は出生促進政策の背景をつまびらかにするうえで貴重な資料であると考えられる。

- 飯田茂三郎（1933年12月）『獨逸に於ける出生減退の傾向とヒットラ政府の對策』人口問題研究叢書第一輯、飯田出版部。

ナチスが政権を掌握した1933年の時点ではドイツはヨーロッパのなかでも特に出生力の低い国であった。当時は失業対策も重要であったため、ナチスは働く女性を家庭にいろような結婚の奨励を行った。その後人口政策が着々と整備されていくが、このような動向について日本では早い段階から情報のとりまとめが行われていたことがわかる。なお、序文には日本の陸軍将校の便宜による出版であることが記されている。

- 人口問題研究所（1940年8月）『支那事變による出生及死亡の變化』人口問題研究資料（一）。

岡崎文規が担当している。日中戦争が始まって男性が大量に動員され、1938年に粗出生率の急落が生じたことにより、より長期的な出生力低下を直視せざるをえなくなったという流れがみてとれる。

- 人口問題研究所（刊行年月の記入なし）『我が國人口問題概要』人口問題資料第一輯。  
長期的な視点から、1941年1月に閣議決定された「人口政策確立要綱」の正当性を説明している。日中戦争の影響を考慮しないという前提で2000年以後の人口の自然減少を予測している。なお、実際には人口増加は2000年以後も続き、総務省統計局による国勢調査および補間補正人口によって各年の10月1日現在の総人口を比較すると、2008年が最大となる。
- 厚生省人口局（刊行年月の記入なし）『我國の人口問題と人口政策確立要綱』人口資料第一。  
この資料も「人口政策確立要綱」の正当性を説明するものであるが、軍事的な観点から人口と国力とを直結する傾向が強い。1920年を境に粗出生率の低下傾向があらわれたことを重大視しており、さらに、粗死亡率も低下しているのだから人口増加は持続するという反論を想定して、人口構造が高齢化した国には発展はないという主張を展開している。

### 3. 東北地方関連資料について

内地の各地域についての資料では東北地方に関するものが特に多い。この地方は1931年および1934年に大凶作にみまわれ、困窮から多発した娘の身売りに対しては公的な対策が講じられた（下重 2012）。

- 社會局職業課（1935年1月）『東北窮乏地方婦人ノ身賣防止ニ関スル資金貸付及就職斡旋状況』。  
内務省の資料である。1934年11月に決定された要綱にもとづいて東北地方の女性を女工や女中のような正業につけるための活動が行われたことが記録されている。就職の準備のために貸し付けられた資金は、寄付によってまかなわれていた。
- 第二師團經理部（1935年2月）『東北地方經濟事情』。  
陸軍（仙台の第二師團）が作成したものである。1934年の凶作に対応するための参考資料という位置づけであるが、農業だけでなく産業全体をあつかい、さらには、交通や金融を含めた経済活動全体を視野に収めている。明治維新以前を含む歴史について多くの紙数を費やしており、東北地方が低開発状態におかれている理由としては、諸藩が佐幕的態度をとったことをあげている。
- 人口問題研究會（1935年5月）『東北地方の人口に関する調査』人口問題資料第九輯。  
館の他、小田内通敏、増田重喜が担当し、政府の統計をもとにして作成したものである。高出生力や農業人口割合の大きさといった東北地方の特性を示し、凶作による窮状

の根底に人口問題があることを指摘している。県外への人口流出が少ない青森県、岩手県、宮城県を他の三県と区別するなど、県別の特性に注目した内容となっている。

#### 4. 国土計画関連資料について

館文庫の戦前資料の中の一つの柱が、国土計画である。「国土計画」という用語自体は1937年に全国都市計画協議会の際に初めて使われたとされているが（石川 1941）、その後1940年には「国土計画設定要綱」が閣議決定され、「日、満、支、南洋ヲ含ム東亜共栄圏ノ確立ヲ図ルヲ目標トシ」、「国家百年ノ将来ヲモ稽ヘ（中略）諸般ノ施設及人口ノ配分計画ヲ土地トノ関連ニ於テ結合的ニ合目的ニ構成」することとしている。館博士はこの要綱の事務方と規定された企画院の第一部第三課人口班に調査官として事務分担を受けており（「国土計畫事務分擔ニ關スル件」1942年）、その関係で、国策としての国土計画に関する多くの戦中に作成された資料・論稿が館文庫に見出される。

##### ■ 人口問題研究所（1940年10月）『国土計畫トシテノ人口配置計畫要綱案』。

国土計画設定要綱が閣議決定されたのが1940年9月24日であるので、その直後に完成したものではあるが、同年8月から「豫報」として原稿があり、国土計画設定要綱との政策的連携についてはよくわからない。

本「要綱案」では、まず職能別人口配置について、工業とそれともなう交通業の人口は増加、農業、商業人口は減少させるべきとし、地域別人口については、北陸圏、近畿圏、中国圏の低い「人口増殖力」を指摘、また東亜共栄圏における主要都市の3割を内地人、各地域の総人口の3%を内地人官僚とするべきで、1,800万強の内地人が今後移出するべきであるが、1940年時では内地人は150万人しかおらず当然無理がある、したがって今後10年の人口移出の目的を800万人とすべきである、としている。人口問題研究所による初めての人口推計となる二種類の結果を用いて、1950年における人口数の「供給量」は「所要量」を上回るが、800万人の外地移出を考慮するとその余剰は過少である、推計で用いた13%の年人口増加率は必要最低限であり、「人口増殖力」が高い地域（内地）に人口配置を行う、都市は増殖力の減退を来す傾向が顕著であるので、工業の分散化を図り大都市人口の膨張を抑制する、といった施策により人口増加をはかり、そのためにも国民の完全な登録のための国民登録局を新設すべし、といった内容が盛り込まれている。

この要綱案は、結局「要綱」として公表されていないが、この中で述べられている内容の一部は翌年（1941年1月閣議決定）の「人口政策確立要綱」に連動しているものと考えられる。

- 館稔（1942年）「東亜共栄圏の人口配置について」『国土計画』第一巻第二號，100-140頁。

『人口問題研究』第123号（1972年）館博士追悼号の業績には挙げられていない論文である。一連の国土計画と人口配置に関する研究に必要な基礎資料，つまり「人口現象の上から見た皇国の政治地理的な位置」，すなわち日本，中国圏，インド圏，ソ連・アメリカの人口動向の説明から始まり，さらに東亜共栄圏の民族別地域別人口の分析，内地・外地における日本人の人口動向を通して，政策提言でまとめられている。随所にアメリカの人口学者であり，人口転換論を提唱したとして有名な W.S. Thompson の引用がある。戦後1948年にこの Thompson 博士は来日し，人口問題研究所で対応した一連の資料も館文庫の一部となっているが，この時の館博士の胸中いかばかりであったか，今は知る由もない。

- 人口問題研究所（1942年4月）『大東亜建設審議會第三部會答申案説明資料ノ内 産業別及び地域別配置ニ於ケル人口バランス（試案）』。

「大東亜共栄圏」の建設に関する重要事項（軍事及び外交に関するものを除く）を検討するため，1942年に「大東亜建設審議會」が設けられ，4つの部会で総合，文教，人口及び民族，経済に関する議論が行われた<sup>2)</sup>。館文庫にはその第3部会による答申のための説明資料が所蔵されている。

この資料は，当時「内地」と呼ばれていた日本の国内人口について，産業別の人口の配置（1950年の目標値と思われる）を推計した結果がまとめられている。この数値と労働力率（50%で仮定）から，内地に居住する人口を推計し，「人口政策確立要綱」の趣旨に即した内地人口との差を大東亜共栄圏と設定された国や地域（朝鮮半島，台湾，旧満州からベトナム，タイ，フィリピン，旧ビルマ，オーストラリア，ニュージーランドまでの範囲<sup>3)</sup>）にどの程度「配置」するかについて数値をまとめている。この資料には，前述の「国土計画トシテノ人口配置計畫要綱案」が添付されている。

- 人口問題研究所（1942年4月）『大東亜建設審議會第三部會答申案説明資料ノ内 我が國人口ノ都市集中ト都鄙増殖力』。

この資料は，内地人口の都市集中の傾向を分析した資料である。1920年から1940年までの「国勢調査」の結果から，当時の日本では市部の人口割合が上昇する傾向にある。1935年から1940年の人口移動は，東京をはじめとする大都市の府県で流入超過であり，

---

2) のちに，鉱工業及び電力，農林水畜産，交易及び金融，交通の部会が追加された。詳細は安達（2005）を参照。

3) 「大東亜共栄圏」の地理的範囲について庄司（2011）は，昭和17年2月28日の大本營政府連絡會議の議論に言及し，『「大東亜」の地域を、「日滿支及東經九十度ヨリ東經百八十度迄ノ間ニ於ケル南緯十度以北ノ南方諸地域 其他ノ諸地域ニ関シテハ情勢ノ推移ニ応シ決定ス」と規定した。』としている。これは，日本，中国，朝鮮半島の他，現在の東南アジア，ポリネシアまでに相当するが，ここで言及する資料では，「オーストラリア」，「ニュージーランド」の人口を取り上げているので，実際に「大東亜共栄圏」として想定した範囲は，「東亜共栄圏」よりも広くかつ，決して固定的ではなかった面があるのでは，と考えることができる。

そのほかの道や県では人口流出傾向にある。そして、全国の都市人口の増加の多くが東京や大阪などの「六大都市」<sup>4)</sup>に集中していることをまとめている。

■人口問題研究所（刊行年月の記入なし）『大東亜建設の為大和民族増強並に他民族の利用に關する方策』。

この資料は、タイプ打ちで作成年月も明確ではないが、1941年1月に閣議決定された「人口政策確立要綱」に言及しているためそのあとの作成であると思われる。

資料では「大東亜共栄圏」内での人口に関する施策に触れており、兵力の増強政策、朝鮮半島、台湾からの移住、内地人の「大東亜共栄圏」内での配置（移住）の方向性と留意点、「大東亜共栄圏」内での諸民族に対する施策について触れている。特に最後の点については、「共栄圏内の民族は其の生活様式、宗教、言語、産物、風土条件、（中略）、種々異なっているが故に単一の施策は取り得ないのであろう」としつつ、「急速に実施すべきもの、放任すべきもの、徐々に改革すべきもの等の区別を必要とするのであろう」として、取り得る政策の例を挙げている。具体的には、「過剰人口の民族の人口増加の抑制と移住の奨励」、「民族の能力、体力、知力に応じた職業を与えること」など14項目である。

## 5. 移民および在外人口関連資料について

1866年に「海外渡航禁止令」（いわゆる「鎖国令」）が解かれて以降、1941年の「対米開戦」までの期間に、約100万人の日本人が海外に移住したと推計されている（国際協力事業団 1994, Watanabe 1994）。1885年にハワイ政府と日本政府の間で移住労働者の受け入れに関する協定が締結され、当時すでに「過剰人口問題の解決策」としての海外移住に関する持論を展開していた榎本武揚が外務大臣に就任した1891年には、外務省に「移民課」が新設された（鹿毛・ピヤダーサ 2007）。その後の日本国内における人口動向に目を向けると、20世紀に突入した以降は年率1%を超える人口増加率が常態化し、とりわけ1920年代半ばから30年代半ばにかけては年率1.5%で推移するなど、館（1978）および岡崎（1979）において指摘されているとおり、日本人口の歴史上、その増加が最も旺盛となる「膨張期」を迎えた時代に該当する。こうした状況にあって、しばしば「国策移民」あるいは「官製移民」とも言われる日本からの組織的な海外移住は、当時の対外関係および国際情勢の影響を受けながらも、その主要な行き先をアメリカやカナダの北米大陸西海岸、ブラジルおよびペルーをはじめとする南米諸国、そして当時の満州を含むアジア・太平洋地域へと変化させながら拡大した。

この戦前期における日本からの海外移住人口については、歴史学者を中心とした近年の

---

4) 「六大都市行政監督ニ関スル法律」（1922年制定）で定められた、東京府東京市、神奈川県横浜市、愛知県名古屋市、京都府京都市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市を指す。大都市制度の変遷は総務省「（参考）大都市に関する制度の沿革」を参照。 [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000079232.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000079232.pdf)（2013年12月28日閲覧）

大規模共同研究プロジェクトの成果である蘭（2008）を含めて、内外ですでに相当の研究が蓄積されている。しかしながら、当時の移住人口の基本的属性およびその推移については、二次資料（あるいは三次資料）の参照に依拠したものが多く、信頼性の高い調査・統計資料の存在の有無および利用可能性については、研究者のあいだで必ずしも共通の認識が確立されているとは言いがたい。今回整理された館文庫には、人口問題研究所が発表した調査報告書として、以下の文献が含まれており、いずれも、公的統計や調査資料に依拠した貴重な情報源であると言える。

- 人口問題研究所（1942年5月）『邦人海外發展史略説』大東亜建設民族人口資料38・42・43・44。

1941年12月のいわゆる「対米開戦」直後の1942年の1月から5月にかけて、『大東亜建設民族人口資料』と題する計50篇から構成される一連の資料が、人口問題研究所から刊行された。今回整理された館文庫には、そのうちの16篇が保存されており、日本からの海外移民および在外人口に関する資料は5篇である。この資料はその一部であり、明治期から戦前期にかけての日本を送り出し国とする国際人口移動および在外人口の歴史と現状について概説した全4分冊から構成される資料である。第1分冊において「明治以前における邦人の海外発展史」について概説したうえで、第2分冊では「ハワイ移民」ならびに「豪州およびニューカレドニア移民」に関する章、第3分冊では「北米移民」ならびに「南米移民」に関する章、第4分冊では「南洋移民」（いわゆる南太平洋）および「満州移民」に関する章を設けている。いずれも、各種の文献や統計資料を駆使して網羅的に整理されており、当時の日本における人口研究にとって、国際人口移動が重要な関心の一つとして位置づけられていたことを示す貴重な資料である。

- 人口問題研究所（1942年2月）『在満邦人の職業別構成』大東亜建設民族人口資料19。

この資料は、上述の「大東亜建設民族人口資料」の第19篇にあたる。冒頭の「はしがき」において「東亜共栄圏に分布したる内地人口の現地における生活の実情を察し、その社会的、経済的、政治的地位を明にする基本資料の一として在満内地人人口の職業構成を調査し部内の参考に資する…」と記されているとおり、当時の日本政府の対外政策の基底を成した「大東亜共栄圏」の建設の機運が高揚するなかで、人口問題研究所の調査・研究業務も、その時代背景および政策的要請を色濃く反映したものになっていたことがうかがえる。とりわけ、この資料において対象とされている「満州」は、1931年の満州事変以来、日本の勢力下であり、日本人による大規模な「入植」が組織的に促進されたことから、現地における日本人人口の動向の把握と展望は重要なミッションであったと考えられる。この資料は、満州国の元号表記で康德六年（1939年）10月1日時点での「警察統計」に基づき、当時の満州における日本人人口の職業構成についてまとめたものである。なお、1940年に日本国内で実施された国勢調査と同時期に実施された「康德七年臨時人口調査」は、満州で実施された最初で最後の国勢調査であるが、この資料

の中でも「未だその全部的な数字が発表されていない」とされており、この「康徳六年警察統計」が、当時の満州人口に関する唯一の公的統計であることが説明されている。

■人口問題研究所（1952年6月）『移民送出村調査報告資料（人口 生産 保健・衛生）』。

終戦後に刊行された全13頁の比較的短い調査報告書であるが、19世紀末から北米地域（とりわけカナダ西海岸のブリティッシュ・コロンビア州）に向けて多くの移民を送り出したことで知られる和歌山県日高郡旧三尾村（現・美浜町の一部）について、移民送出による地域の人口・世帯構造の変化、移民送出世帯の属性、「在村人口」と「転出人口」の年齢構成及び家族構成の推移などを比較した貴重な資料である。たとえば、「初婚の妻（30歳以上）」を対象とした平均出生数に関する調査結果からは、出生数（掲載集計表では「産児数」と表記）が、「内地生まれの北米在住者」>「移民経験のある三尾村在住者」（いわゆる帰還移動者）>「現地生まれの北米在住者」>「移民未経験者」の順で高い傾向にあること、また年齢別でみた場合に、この順位が若干変動することなどが読み取れる。調査実施の背景および調査の方法に関しては、現存する報告書からでは把握することができないが、現代の人口研究においても重要な分析課題の一つである（国際）人口移動と出生行動の関係についての先駆的な探求の形跡がうかがえる。

## 参考文献

- 安達宏昭（2005）『『大東亜建設審議会』と『経済建設』構想の展開—『大東亜産業（鉱業、工業及電力）建設基本方策』を中心に—』『史苑』第66巻1号，pp.4-29.
- 蘭信三（2008）『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版。
- 石川榮耀（1941）『日本国土計畫論』八元社。
- 岡崎陽一（1979）「日本人口の増加」『人口問題研究』第152号，pp.3-8.
- 岡崎陽一（1997）『現代人口政策論』古今書院。
- 岡崎陽一（2002）「戦前期の人口政策」日本人口学会編『人口大事典』培風館，pp.901-905.
- 国際協力事業団（1994）『海外移住統計』業務資料No.891.
- 鹿毛理恵・ラタナーヤカ ピヤダーサ（2007）「経済発展に対する海外労働移動の関連性：戦前日本の経験をめぐって」『佐賀大学経済論集』第40巻第2号，pp. 43-68.
- 下重清（2012）『〈身売り〉の日本史—人身売買から年季奉公へ—』吉川弘文館。
- 庄司潤一郎（2011）「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」『防衛研究所紀要』第13巻第3号，pp.43-80.
- 杉田菜穂（2010）『人口・家族・生命と社会政策—日本の経験—』法律文化社。
- 高岡裕之（2011）『総力戦体制と「福祉国家」—戦時期日本の「社会改革」構想—』岩波書店。
- 館稔（1978）『人口分析の方法』古今書院。
- 廣嶋清志（1981）「現代日本人口政策史小論（2）—国民優生法における人口の質政策と量政策—」『人口問題研究』第160号，pp.61-77.
- Watanabe, S. (1994) "The Lewisian Turning Point and International Migration: the Case of Japan". *Asian and Pacific Migration Journal* 3(1), pp. 119-147.